

グアテマラ経済（2010 年 7 月）

平成 22 年 8 月
在グアテマラ日本国大使館

『7 月の主な動き』

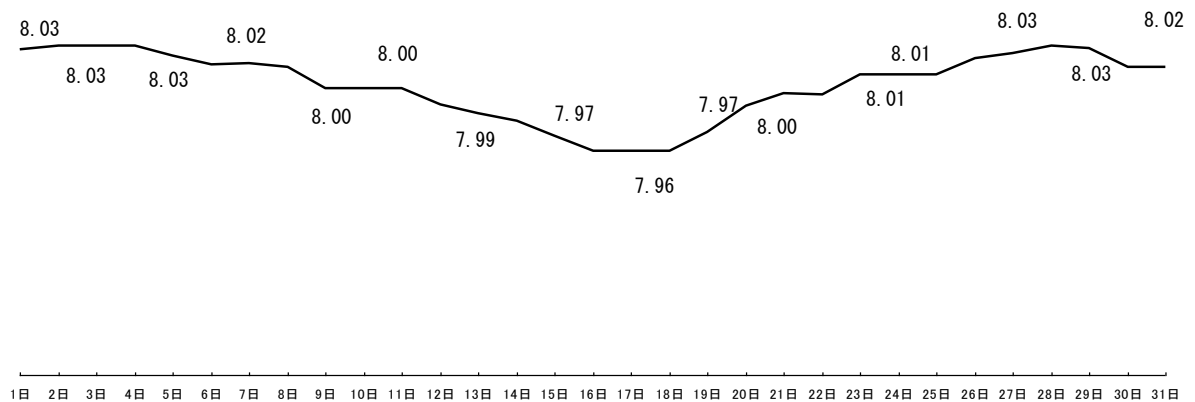
- 7 月、消費者物価指数は、前年同期比で 4.12%上昇となり年率では 7 ヶ月連続して上昇した。
- 7 月、外国からの送金額は、前月に比べ下落したものの 5 ヶ月連続で前年同月額を上回った。
- 1 月から 7 月までの税收総額は、前年同期比 8.7%増となった。
- 6 日、中米地域経済統合行動計画がパナマにおいて署名された。
- 23 日、コロン大統領は、ペテン県ラグーナ・デル・ティグレ国立公園内における石油採掘権を更新した。

1. 主な経済指標

（1） 為替レート（中銀）

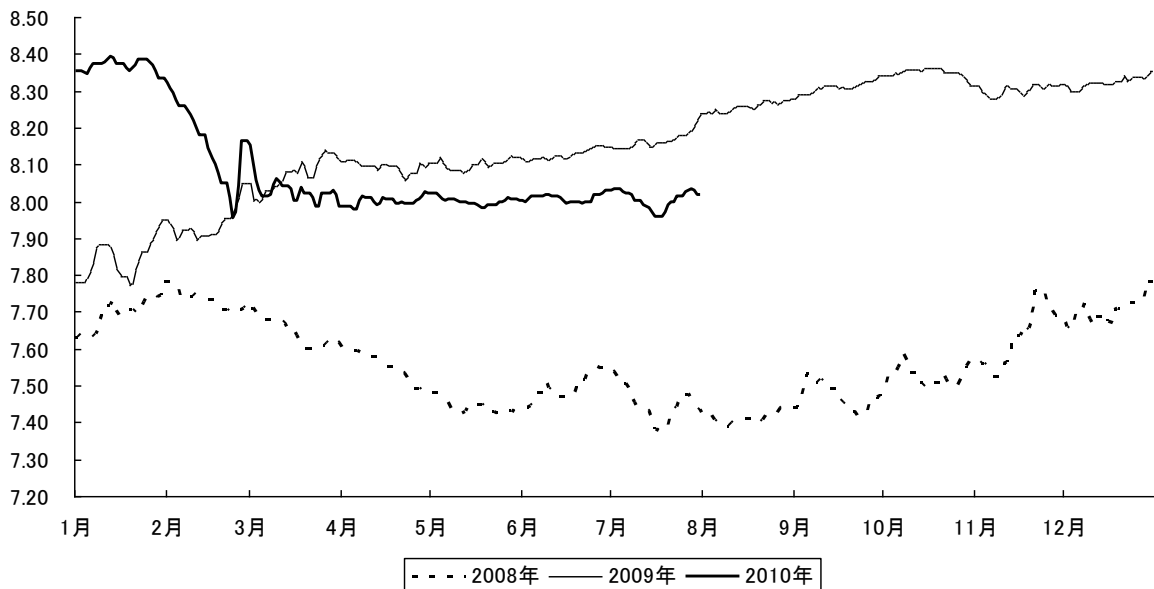
7 月、ケツアルの対米ドル為替相場は 1 ドル=8 ケツアル前後で推移した。7 月 31 日時点の為替レートは同月初頭に比べ 0.01 ケツアル高ドル安の 1 ドル=8.02 ケツアルであった。

ケツアル対ドル相場の推移：2010 年 7 月



（出典：グアテマラ中央銀行）

ケツアル対ドル相場の推移：2008年—2010年

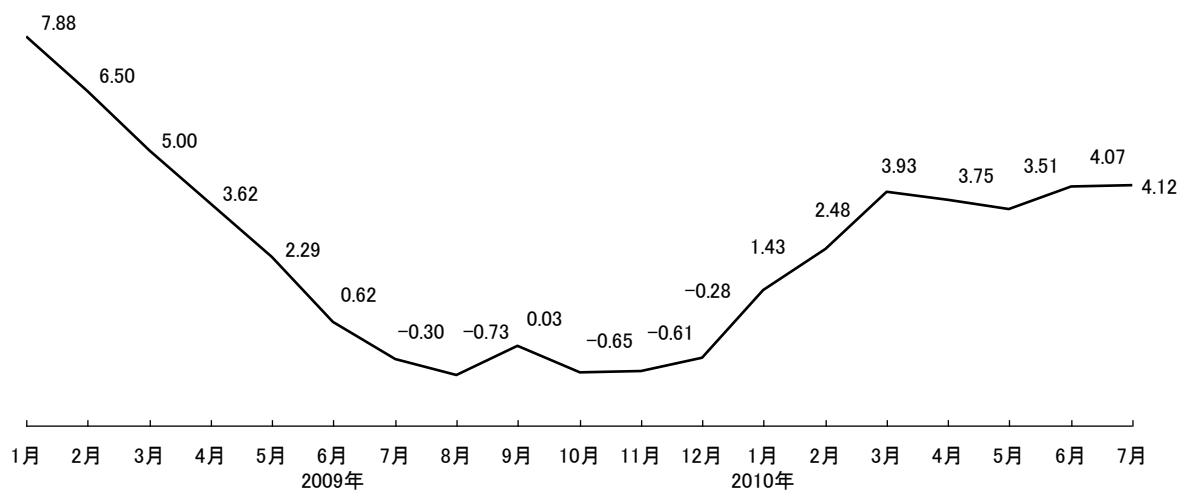


(出典：グアテマラ中央銀行)

(2) 消費者物価指数（中銀及び国立統計院）

7月、消費者物価指数は、前月比で0.38%の上昇となった。また、前年同月比では4.12%の上昇となり、年率では上昇は2010年1月以降7ヶ月連続して上昇した。

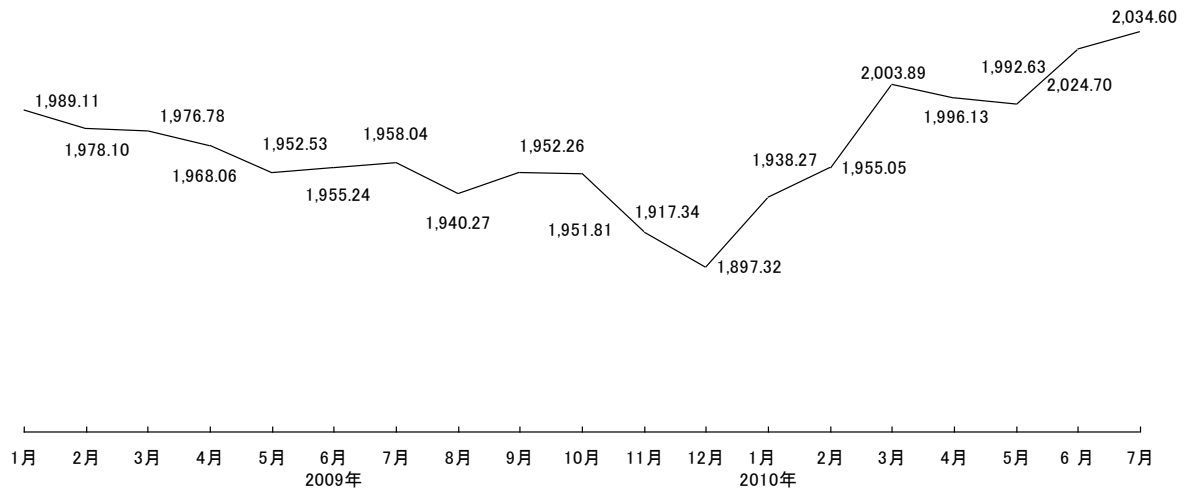
消費者物価変動率(対前年同月比：%)：2009-2010年



(出典：グアテマラ中央銀行及び国立統計院)

基礎的食料品バスケット（Canasta Básica de Alimentos: 1世帯5.38人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料26品目）価格は、前月比9.9ケツアル増の2,0234.60ケツアルとなった。

基礎的食糧品バスケット価格：2009-2010年



(出典：国立統計院)

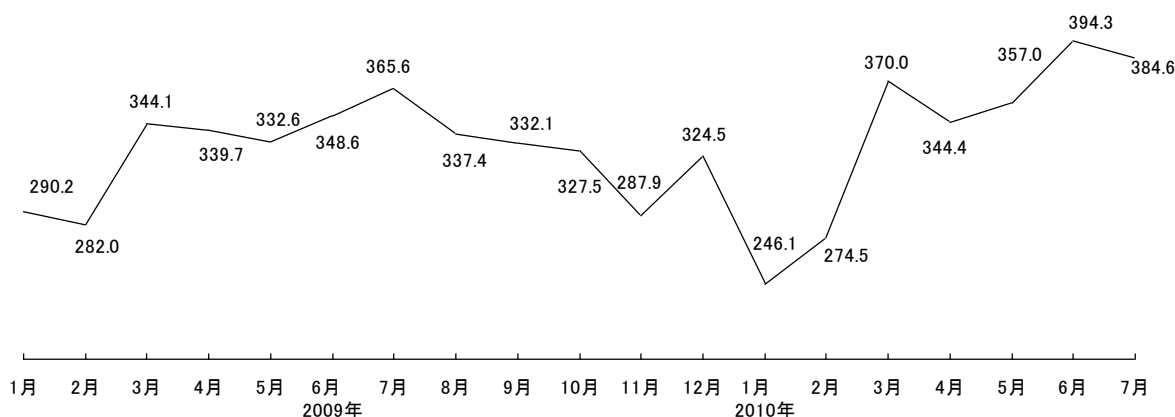
また、基礎的生活バスケット（Canasta Básica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの）の価格も、前月比18.06ケツアル増の3,712.77ケツアル/月となった。

（３） 外国からの送金（中銀）

7月、外国からの送金額は前月に比べ下落したものの、前年同月比5.21%増の3億8,461万ドルとなり、5ヶ月連続で前年同月額を上回った。

外国からの送金額：2009-2010年

（単位：百万米ドル）



（出典：グアテマラ中央銀行）

（４） 税収（国税庁）

2010年1月から7月までの税収総額は、218億2,580万ケツアル（約27億2,823万ドル）に上り、本年7月までの税収目標額を上回ると共に、前年同期比でも8.7%増となった。

2. 国内経済トピックス

（１）2010年経済成長率予測

（イ）2日に発表された国連、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）、世銀、米州開発銀行（IDB）及び国際通貨基金等の調査結果によると、パカヤ火山噴火及び熱帯暴風雨アガサの災害の影響により、本年の当国経済成長率は、中銀が当初予測していた2.5%を下回る2%の成長に留まる見込みである。一方、2011年の経済成長率については復興事業による内需及び投資の増加により、これまでの中銀の予測（3.5%）を上回る4.3%と見通しとしている。

（ロ）サパタCEPAL調査ミッション団長は、「熱帯暴風雨アガサ及びパカヤ火山噴火による被害からの復興には今後最大10年かかる見通しである。今次災害により最も大きな影響を受けたのは輸出業者、中小企業及び女性による事業である。一方、復興事業が当国経済を刺激し活発化させることも期待される。」旨述べた。

（２）環境保護地域における石油採掘権の更新

(イ) 23日、コロン大統領は、ペテン県ラグーナ・デル・ティグレ国立公園(ラムサール条約登録湿地(1990年登録))内における仏系企業ペレンコ社の石油採掘権を更新(15年間)した。コロン大統領は、今次更新により、今後同社から採掘される石油1バレル当たり10米セントの資金がペテン県内同地域にある軍駐屯地の運営に充てられる予定となっている旨述べた。また、今後採掘される石油1バレル当たり15米セントが同公園周辺地域向けに投資される予定である旨述べた。

(ロ) 同日、当国環境団体等は本契約更新について、同公園内における石油採掘活動が環境保護地域に深刻な影響を与えていると警告した。一方、コロン大統領は、前政権(ベルシェ政権)時に作成された同公園マスター・プランが周辺環境に悪影響を及ぼすことが指摘されたため、同プランを変更させる旨表明した。

(3) グアテマラのコーヒー輸出傾向

(イ) 23日付プレンサ・リブレ紙は、当地において開催中の第21回全国コーヒー会議(22日から23日まで)に関連し当国産コーヒーの輸出傾向等について報じた。全国コーヒー協会(ANACAFE)の指標によると、当国の2008—2009年のシーズン(注: 2008年10月1日—2009年9月30日)におけるコーヒー輸出量は4億5,000万ポンド、同輸出額は5億6,140万ドルであった。

(ロ) 当国は現在、ブラジル、ベトナム、コロンビア及びインドネシアに次いで世界第5位のコーヒー輸出国である。当国産コーヒーの最大輸入国は米国(48%)、次いで日本(16%)及びカナダ(9%)である。ヨーロッパ諸国(スペイン、イタリア、フランス、ドイツ及び北欧諸国)は当国産コーヒー輸出総量の25%相当を輸入している。

3. 対外経済トピックス

中米地域経済統合行動計画の合意

1日、当国で行われた中米諸国経済次官会議において、中米・EU連携協定で取り決められていた中米地域経済統合行動計画が合意に至り、6日、パナマで開催された中米経済大臣会合(COMIECO)において同計画への署名が行われた。同計画は今後6ヶ月の間に実行され、域内関税システムの統一化及び近代化、貿易手続きの簡素化、衛生規則及び植物検疫の統一化、商品の域内移動の自由化等が目指される。

(了)